

# I 総合農協の概要

## 1 組織の状況

### (1) 総合農協数

昭和36年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和35年度末に164あった総合農協は平成27年度末に13に減少し、平成29年度末現在で増減はない。(表1)

表1 総合農協数の推移 (単位：組合)

年度末 区分	昭和35 (1960) (A)	昭和45 (1970)	昭和55 (1980)	平成2 (1990)	平成12 (2000)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	13	13	13	7.9
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	691	679	672	5.6

(注) 全国の農協数は農水省「平成29年度農業協同組合等現在数統計」による。  
全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める。(表2は含めない。)

### (2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は1,000戸以上5,000戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。(表2)

表2 正組合員戸数規模別農協数の推移 (単位：組合,%)

事業年度 区 分	平成26	平成27	平成28	平成29	全国合計※
499戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	80 (12.2)
500～999戸	1 (7.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	57 (8.7)
1,000～1,999戸	2 (14.3)	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	54 (8.2)
2,000～2,999戸	3 (21.4)	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	54 (8.2)
3,000～4,999戸	5 (35.7)	5 (38.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	102 (15.5)
5,000～9,999戸	3 (21.4)	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	180 (27.4)
10,000～19,999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	102 (15.5)
20,000戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (4.3)
合計組合数	14 (100.0)	13 (100.1)	13 (100.0)	13 (100.0)	657 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比%  
※全国の農協数は農水省「平成28事業年度総合農協統計表」による平成28年事業年度末の数値

### (3) 組合員数

平成29事業年度末時点の組合員数は360,464人(対前年度比101.1%)となった。このうち正組合員数(個人)は66,353人(対前年度比98.5%)、准組合員数(個人)は291,954人(対前年度比101.1%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は18.5%で、前年度に比べ0.4%減少となった。(表3)

表3 組合員数の推移 (単位：人)

事業年度 区 分	平成26	平成27	平成28	平成29	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※	
個人	正組合員	68,148	67,772	67,368	66,353	98.5	18.4	41.6
	准組合員	268,761	279,619	287,082	291,954	101.7	81.0	57.4
	計	336,909	347,391	354,450	358,307	101.1	99.4	99.0
団体	正組合員	175	182	188	202	107.4	0.1	0.2
	准組合員	1,952	1,956	1,953	1,955	100.1	0.5	0.8
	計	2,127	2,138	2,141	2,157	100.7	0.6	1.0
合計	正組合員	68,323	67,954	67,556	66,555	98.5	18.5	41.8
	准組合員	270,713	281,575	289,035	293,909	101.7	81.5	58.2
	計	339,036	349,529	356,591	360,464	101.1	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「平成28事業年度総合農協統計表」による平成28事業年度末の数値

(4) 役員・職員

平成 29 事業年度の役員数は 471 人で、前年度に比べ 1 人増加となった。

職員数は 6,426 人で、前年度に比べ 12 人減少となった。(表 4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が 2,606 人で最も多く、全体の 40.6%を占めている。(表 5)

表 4 役員職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29		
役員数	482	471	470	471	100.2	100.0
理事	395	388	386	387	100.3	82.2
うち常勤	63	61	60	59	98.3	12.5
うち実務精通者	35	35	34	0	-	-
監事	87	83	84	84	100.0	17.8
うち常勤	14	13	13	13	100.0	2.8
うち実務精通者	13	12	14	14	100.0	3.0
職員数	6,470	6,425	6,438	6,426	99.8	-

(注)「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者をいう。

<参考>

表 5 担当業務別職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29			
信用	2,683	2,664	2,649	2,606	98.4	40.6	27.2
共済	1,289	1,288	1,287	1,252	97.3	19.5	18.8
購買	529	553	548	543	99.1	8.5	18.4
販売	242	249	265	274	103.4	4.3	8.0
指導	456	512	525	526	100.2	8.2	7.5
その他	1,240	1,233	1,222	1,225	100.2	19.2	20.1
合計	6,439	6,499	6,496	6,426	98.9	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」による平成 28 事業年度末の数値

## 2 財務の状況

### (1) 資産・負債・資本

平成29事業年度の資産の合計は7兆1,216億33百万円で、前年度に比べ2,930億41百万円(4.3%)の増加となり、負債の合計は6兆6,837億1百万円で、前年度に比べ1,696億81百万円(2.6%)の増加となった。

また、資本の合計は4,498億円94百万円で、前年度に比べ64億94百万円(1.5%)の増加となり、うち当期末処分剰余金は191億74百万円で、前年度に比べ3億61百万円(1.9%)の減少となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・資本の部]

(単位：千円)

科目	平成28 事業年度 (1)組合合計	平成29 事業年度 (1)組合合計	前年 度比 (%)	構成比 (%)	科目	平成28 事業年度 (1)組合合計	平成29 事業年度 (1)組合合計	前年 度比 (%)	構成比 (%)
現金	13,070,407	14,002,075	107.1	0.20	貯金	6,429,165,663	6,549,792,989	101.9	91.97
預金	4,310,769,951	4,409,587,333	102.3	61.92	借入金	10,272,642	45,444,708	442.4	0.64
金融債権 ・有価証券	395,417,421	414,509,745	104.8	5.82	その他 信用事業費	27,066,847	28,041,790	103.6	0.39
貸出金	1,886,520,942	1,944,068,724	103.1	27.90	信用事業貸付	6,466,505,159	6,620,951,038	102.4	92.97
その他 信用事業費 貸付引当金 (▲)	16,162,770	15,562,346	96.3	0.22	共済事業負債	15,085,186	13,398,169	88.8	0.19
信用事業貸付	6,610,388,300	6,786,385,318	102.7	95.29	貸付事業剰余金	4,754,704	5,141,563	108.1	0.07
共済事業資産	2,114,322	2,208,204	104.4	0.03	経済委託業務	436,044	393,819	90.3	0.01
受取手形	-	-	-	-	その他 経済事業費	107,051	79,429	74.2	0.00
貸付事業剰余金	4,013,536	3,929,181	97.9	0.06	経済事業貸付	5,297,808	5,614,818	106.0	0.08
棚卸資産	997,515	977,047	97.9	0.01	設備借入金	-	-	-	-
その他 経済事業費 貸付引当金 (▲)	▲141,389	▲118,502	-	▲0.00	雑負債	9,517,413	9,735,822	102.3	0.14
経済事業貸付	5,053,825	4,979,185	98.5	0.07	賞与引当金	2,406,912	2,391,345	99.4	0.03
雑資産	8,060,521	7,539,277	93.5	0.11	退職給付引当金	13,708,270	14,117,801	103.0	0.20
有形固定資産	84,283,718	83,399,902	99.0	1.17	その他 引当金	796,213	832,292	104.5	0.01
(減価償却 累計)	(▲70,978,200)	(▲72,689,117)	-	1.02	諸引当金計	16,911,395	17,341,438	102.5	0.24
無形固定資産	794,050	729,594	91.9	0.01	繰延税金負債	703,149	373,698	53.1	0.01
固定資産計	85,077,773	84,129,504	98.9	1.18	再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-
外部出資	243,214,387	245,077,307	100.8	3.44	負債合計	6,514,020,137	6,683,701,193	102.6	93.85
繰延税金資産	2,803,024	2,913,093	103.9	0.04	出資金	35,249,555	34,949,687	99.1	0.49
再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-	法定準備金	86,655,904	86,950,920	100.3	1.22
繰延資産	-	-	-	-	任意積立金	293,042,562	300,533,318	102.6	4.22
資産合計	6,828,592,131	7,121,633,776	104.3	100.00	当期末処分 剰余金	19,535,565	19,174,084	98.1	0.27
					評価・換算 差額金	1,420,262	7,989,627	562.5	0.11
					資本合計	443,400,128	449,894,556	101.5	6.32
					負債・資本合計	6,953,809,037	7,121,633,776	102.4	100.00

## (2) 自己資本

### ア 自己資本比率

平成 29 事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第 94 条の 2 による行政庁の監督上の命令の発動基準である 4%を上回り、県下平均 15.92%となっている。

### イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第 3 条の 2 に規定する自己資本の基準は、政令の基準（自己資本／固定資産＋外部出資）が 100%以上でなければならないとされているもので、県下平均で 505.2%となっている。（表 7）

表 7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

区 分	事業年度				前年度比 (%)
	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9	
狭 義 自 己 資 本 ㊸	419,404	430,525	435,832	443,101	101.67
固 定 資 産 ㊹ (指定資金分※1を除く)	83,222	84,541	84,962	83,987	98.85
外 部 出 資 ㊺ (指定資金分※2を除く)	2,593	4,179	4,064	3,717	91.46
自 己 資 本 の 基 準 ㊸ / (㊹ + ㊺) × 100	488.7%	485.3%	489.6%	505.2%	-

※1 固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第 201 条第 2 項）

※2 農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

### 3 損益の状況

#### (1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28 事業年度 [1]組合合計	平成29 事業年度 [1]組合合計	前年度比 (%)	科目	平成28 事業年度 [1]組合合計	平成29 事業年度 [1]組合合計	前年度比 (%)
信用事業収益	63,903,851	61,292,175	95.9	販売事業収益	7,517,477	7,377,876	98.1
資金運用収益	60,013,740	57,257,710	95.4	(買取)販売品販売高	5,085,404	5,319,949	104.6
(うち預金利息)	1,418,734	675,429	47.6	(委託)販売手数料	1,594,193	1,615,703	101.3
(うち有価証券利息等収益)	4,319,279	4,100,438	94.9	その他収益	837,867	442,212	52.8
(うち貸出金利息)	23,405,222	21,653,557	92.5	販売事業費用	5,753,365	5,566,589	96.8
役員取引等収益	1,761,223	1,742,403	98.9	(買取)販売品販売原価	4,292,285	4,508,383	105.0
その他事業収益	586,581	388,957	66.3	販売費	187,970	185,223	98.5
その他経常収益	1,542,292	1,903,093	123.4	その他費用	1,273,103	872,977	68.6
信用事業費用	10,803,577	9,362,805	86.7	販売事業総利益	1,764,104	1,811,282	102.7
資金調達費用	5,032,731	3,260,388	64.8	指運事業収入	298,017	321,601	107.9
(うち貯金利息)	4,723,902	2,909,240	61.6	指運事業支出	1,849,550	1,837,953	99.4
(うち銀行借入金借入)	128,962	147,772	114.6	指運事業収支差額	▲ 1,551,526	▲ 1,516,344	-
(うち有価証券売却益)	26	10	38.5	その他事業収益	2,986,122	2,839,991	95.1
(うち借入金利息)	414	400	96.6	その他事業費用	2,194,115	2,044,340	93.2
役員取引等費用	661,540	696,225	105.2	その他事業総利益	792,007	795,651	100.5
その他事業費用	119,390	32,712	27.4	事業総利益(A)	75,685,614	73,638,222	97.3
その他経常費用	4,989,903	5,373,469	107.7	事業管理費(B)	65,419,149	64,389,116	98.4
信用事業総利益	53,100,266	51,929,365	97.8	(うち人件費)	48,257,475	47,770,048	99.0
共同事業収益	19,303,532	18,489,622	95.8	事業利益(C)=(A)-(B)	10,266,459	9,249,101	90.1
共同事業付加収入	17,715,101	17,066,768	96.3	事業外収益	4,650,612	4,492,359	96.6
共同貸付金利息	47,674	46,649	97.8	事業外費用	324,849	324,707	100.0
その他収益	1,540,746	1,376,194	89.3	事業外益(D)	4,325,763	4,167,652	96.3
共同事業費用	832,141	768,094	92.3	経常利益(E)=(C)+(D)	14,592,221	13,416,754	91.9
共同借入金利息	47,666	46,558	97.7	特別利益	55,521	97,420	175.5
共同積立費	513,773	458,751	89.3	特別損失	205,935	160,065	77.7
共同保全費	57,103	54,703	95.8	特別利益(F)	▲ 149,262	▲ 62,645	-
その他費用	213,587	208,071	97.4	繰引前当期利益			
共同事業総利益	18,471,386	17,721,522	95.9	(G)=(E)+(F)	14,442,953	13,370,420	92.6
購買事業収益	26,952,976	26,628,567	98.8	法人税・住民税等(H)	3,760,759	3,501,000	93.1
(買取)購買品供給高	25,058,009	24,853,975	99.2	法人税等調整額(I)	▲ 235,447	▲ 188,510	-
(委託)購買手数料	-	-	-	当期剰余金			
移理サービス料	10,808	10,750	99.5	(J)=(G)-(H)-(I)	10,917,641	10,050,566	92.1
その他収益	1,884,144	1,763,830	93.6	前期繰越剰余金(K)	8,247,342	8,307,531	100.7
購買事業費用	23,843,609	23,731,832	99.5	その他積立金取崩(L)	370,574	808,625	218.2
購買品供給原価	21,326,200	21,333,811	100.0	当期末処分剰余金			
購買供給費	1,637,511	1,514,270	92.5	= (J)+(K)+(L)	19,535,557	19,184,083	98.2
移理サービス費	2,760	40,181	1455.8				
その他費用	877,124	843,560	96.2				
購買事業総利益	3,109,362	2,896,729	93.2				

## ア 事業総利益

平成 29 事業年度の事業総利益は 736 億 38 百万円で、前年度に比べ 20 億 47 百万円減少となった。このうち信用事業総利益は 519 億円 29 百万円、共済事業総利益は 177 億 21 百万円、購買事業総利益は 28 億 96 百万円、販売事業総利益は 18 億 11 百万円となっている。(表 8)

## イ 事業管理費

平成 29 事業年度の事業管理費は 643 億 89 百万円で、前年度に比べ 10 億 30 百万円(1.6%)の減少となった。うち人件費が 477 億 70 百万円で、前年度に比べ 4 億 87 百万円(1.0%)の減少となった。(表 8)

## ウ 剰余金等

平成 29 事業年度の経常利益は 134 億 16 百万円で、前年度に比べ 11 億 75 百万円(8.1%)の減少となった。また、当期剰余金は 100 億 5 百万円で、前年度に比べ 8 億 67 百万円(7.9%)の減少となった。(表 8)

## (2) 部門別損益

平成 29 事業年度の信用事業総利益は事業総利益の 70.7%で、共済事業総利益は事業総利益の 24.1%であり、この 2 つで全体の 94.8%を占めた。(表 9)

表9 部門別事業総利益額 (単位：百万円)

事業年度 事業名	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	54,663	54,217	53,144	52,027	70.7	41.3
共済	17,878	18,733	18,468	17,747	24.1	26.0
農業関連	2,884	2,905	2,797	2,978	3.8	22.8
生活その他	2,647	2,498	2,340	1,989	2.7	10.9
営農指導	▲ 1,027	▲ 1,007	▲ 1,020	▲ 980	▲ 1.3	▲ 1.0
計	77,076	77,046	77,346	73,638	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」による平成 28 事業年度末の数値

## 4 事業の状況

### (1) 指導事業

平成 29 事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は 209 人で、前年度に比べ 7 人増加となった。(表 10)

表 10 指導員の状況の推移 (単位:人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	1 組合 平均 (県)	1 組合 平均 (全国)※
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29			
営農指導員 (A)	178	195	202	209	103.5	16.1	20.8
正組合員数 (個人) (B)	68,148	67,772	67,368	66,353	98.5	5,104	6,608
営農指導員 1 人 当たりの正組合員数 (B / A)	382.9	347.5	333.5	317.5	95.2	-	317.7

※ 全国平均は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」による平成 28 事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳 (単位:人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29			
耕種	16	16	12	12	100.0	5.7	24.6
畜産	9	10	7	9	128.6	5.0	10.7
野菜	33	30	35	34	97.1	16.3	28.2
果樹	17	14	12	12	100.0	5.7	10.1
農家経営	40	37	38	42	110.5	20.1	11.7
農業機械技術	10	12	11	15	136.4	7.2	1.2
その他	53	76	87	85	97.7	40.7	13.5
合計	178	195	202	209	103.5	100.0	100.0

※ 1人で二つ以上の業務を担当している場合、それぞれの業務で1人と数えているため、表 10 の合計値と本表の合計値が一致しない場合がある。

※ 全国平均は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」による平成 28 事業年度末時点の数値

## (2) 信用事業

### ア 主な信用事業資産

平成 29 事業年度の信用事業資産総額は 6 兆 7,863 億 85 百万円で、前年度に比べ 2321 億 4 9 百万円 (3.5%) の増加となった。うち預金は 4 兆 4,095 億 87 百万円 (系統利用率は 99.3%) で前年度に比べ 988 億 18 百万円 (2.3%) の増加、貸出金は 1 兆 9,440 億 69 百万円で前年度に比べ 575 億 49 百万円 (3.1%) の増加となった。また、金銭信託・有価証券は 4,145 億 10 百万円で前年度に比べ 190 億 93 百万円 (4.8%) の増加となった。(表 11)

表 11 信用事業資産の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金		12,854	13,563	13,070	14,002	107.1	0.2
預金		4,024,358	4,153,784	4,310,769	4,409,587	102.3	65.0
うち系統		4,009,186	3,175,718	4,282,653	4,377,428	102.2	-
金銭信託・有価証券		990,186	990,554	995,417	414,510	104.8	6.1
貸出金		1,957,972	1,992,496	1,886,520	1,944,069	103.1	28.7
その他		15,933	16,061	16,162	15,562	96.3	0.2
貸倒引当金(▲)		▲ 13,145	▲ 12,223	▲ 11,553	▲ 11,345	-	▲ 0.2
資産合計		6,172,559	6,388,159	6,554,236	6,786,385	103.5	100.0

### イ 主な信用事業負債

平成 29 事業年度の信用事業負債総額は 6 兆 6,209 億 51 百万円で、前年度に比べ 2,786 億 28 百万円 (4.4%) の増加となった。うち貯金は 6 兆 5,497 億 93 百万円で、前年度に比べ 1,206 億 28 百万円 (1.9%) の増加、借入金は 454 億 45 百万円で前年度に比べ 351 億 73 百万円 (442.4%) の増加となった。(表 12)

表 12 信用事業負債の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金		6,149,535	6,316,411	6,429,165	6,549,793	101.9	98.9
借入金		512	290	10,272	45,445	442.4	0.7
その他		90,921	25,622	27,066	28,042	103.6	0.4
負債合計		5,976,270	6,180,967	6,342,323	6,620,951	104.4	100.0

### ウ 貯金の状況

平成 29 事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は 4 兆 3,349 億 54 百万円で、前年度に比べ 441 億 28 百万円 (1.0%) の増加となった。(表 13)

表 13 種別別貯金残高の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)	構成比 (%)
種別	要求私貯金	1,930,412	1,996,669	2,138,338	2,228,767	104.2	34.0
	定期性貯金	4,219,123	4,319,741	4,290,826	4,334,954	101.0	66.2
	譲渡性貯金	-	-	-	-	-	0.0
貯金合計		6,149,535	6,316,410	6,429,164	6,549,792	101.9	100.2



## エ 貸出金の状況

平成 29 事業年度の貸出金総額は 1 兆 9,440 億 90 百万円で、前年度に比べ 575 億 69 百万円 (3.1%) の増加となった。貯貸率は前年度を 0.4 ポイント上回る 29.7%となった。(表 14)

表 14 貸出金の内訳等の推移

(単位：百万円)

事業年度		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)	構成比 (%)
区分							
	貸出金 ①	1,957,972	1,992,496	1,886,520	1,944,090	103.1	100.0
資金 使用 途別	農業資金	9,657	8,880	9,354	10,129	108.3	0.5
	住宅資金	430,463	462,496	515,779	579,946	112.4	29.8
	生活資金	42,227	44,153	43,371	44,747	103.2	2.3
	農外事業資金	1,339,241	1,340,021	1,187,417	1,176,632	99.1	60.5
	その他	136,385	136,944	130,599	132,636	101.6	6.8
種 類 別	手形貸付	10,620	9,689	6,873	6,873	100.0	0.3
	証書貸付	1,941,408	1,977,212	1,874,457	1,932,415	103.1	99.4
	当座貸越	5,944	5,593	5,190	4,781	92.1	0.2
	その他貸付	-	-	-	-	-	-
	貯金 ②	6,149,535	6,316,411	6,429,165	6,549,793	101.9	-
	貯貸率 ①/② (%)	31.8	31.5	29.3	29.7	-	-
	全国平均貯貸率 (%) ※	26.5	23.9	23.0	21.9	-	-

※ 全国平均貯貸率は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」から算出した。

## オ 金銭信託・有価証券の状況

平成 29 事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は 4,145 億 10 百万円で、前年度に比べ 190 億 93 百万円（4.8%）の増加となった。貯証率は前年度を 0.1 ポイント上回る 6.3%となった。（表 15）

表 15 有価証券等の残高の推移 (単位：百万円)

区分 \ 事業年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)	構成比 (%)
国債	127,012	125,097	128,256	132,316	103.2	31.9
地方債	96,286	96,502	97,308	95,104	97.7	22.9
金融債	49,040	37,366	21,108	17,052	80.8	12.5
政府保証債	15,283	13,885	12,505	9,468	75.7	2.3
社債	97,954	112,271	121,884	125,529	103.0	30.3
受益証券・その他	4,611	5,430	14,356	35,041	244.1	8.5
合計 ①	390,186	390,551	395,417	414,510	104.8	100.0
貯金 ②	6,149,535	6,316,411	6,429,166	6,549,793	101.9	-
貯証率 ①/② (%)	7.2	7.1	6.2	6.3	-	-
全国平均貯証率 (%)	5.0	4.6	4.5	4.3	-	-

(注) 全国平均貯証率は農水省「平成 28 事業年度総合農協統計表」から算出した。

## カ 損益の状況

平成 29 事業年度の信用事業収益は 612 億 92 百万円で、前年度に比べ 26 億 12 百万円（4.1%）の減少、信用事業費用は 93 億 63 百万円で、前年度に比べ 14 億 40 百万円（13.3%）の減少となった。信用事業総利益は 519 億円 29 百万円で、前年度に比べ 11 億 70 百万円（2.2%）の減少となった。（表 8）

### (3) 購買事業

#### ア 購買品供給・取扱高

平成 29 事業年度の購買品供給・取扱高は 248 億 54 百万円で、前年度に比べ 2 億 4 百万円 (0.8%) の減少となった。その内訳は、生産資材が 136 億 45 百万円で前年度に比べ 94 百万円 (0.7%) の増加、生活物資が 111 億 27 百万円で前年度に比べ 3 億 96 百万円 (3.4%) の減少であった。(表 16)

表 16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				
		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)
生産資材	肥料	2,262	2,243	2,038	1,963	96.3
	飼料	2,813	2,661	2,446	2,351	96.1
	農薬	1,657	1,695	1,715	1,689	98.5
	自動車	552	546	472	520	110.2
	燃料・その他	7,613	7,128	6,880	7,122	103.5
小計		14,897	14,273	13,551	13,645	100.7
生活物資	食料品	4,242	4,049	3,998	3,814	95.4
	家庭燃料	3,472	2,992	2,706	2,700	99.8
	日用雑貨・その他	5,969	5,178	4,819	4,613	95.7
小計		13,683	12,220	11,523	11,127	96.6
合計		34,321	26,496	25,058	24,854	99.2

#### イ 損益の状況

平成 29 事業年度の購買事業総利益は 28 億 97 百万円で、前年度に比べ 2 億 12 百万円 (6.8%) の減少となった。(表 17)

表 17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				
		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)
収益	購買品供給高 (A)	28,579	26,496	25,058	24,854	99.2
	その他収益	2,002	1,908	1,894	1,775	93.7
	計 (B)	30,581	28,405	26,952	26,629	98.8
費用	購買品供給原価	24,473	22,528	21,326	21,334	100.0
	その他費用	2,549	2,432	2,517	2,398	95.3
	計 (C)	27,021	24,961	23,843	23,732	99.5
購買事業総利益 (D) = (B) - (C)		3,560	3,444	3,109	2,897	93.2
利益率 (%) (D) / (A)		12.5	13.0	12.4	11.7	-

#### (4) 販売事業

##### ア 販売品取扱高

平成 29 事業年度の販売品取扱高は 342 億 68 百万円で、前年度に比べ 18 億 17 百万円 (5.6%) の増加となった。その内訳は、農産物が 296 億 31 百万円で前年度に比べ 18 億 91 百万円 (6.8%) の増加、畜産物が 46 億 37 百万円で前年度に比べ 74 百万円 (1.6%) の減少となった。

(表 18)

表 18 販売品取扱高の推移 (単位：百万円)

事業年度		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)
農 産 物	米	721	695	756	820	108.5
	穀類 (米を除く)	18	13	20	17	85.0
	野菜	15,051	15,776	16,953	18,630	109.9
	果実	1,703	1,824	1,923	2,051	106.7
	花卉・花木	882	792	864	852	98.6
	茶	313	309	272	243	89.3
	その他農産物	6,249	6,724	8,680	7,018	80.9
小計		24,938	26,133	27,740	29,631	106.8
畜 産 物	生乳	1,640	1,651	1,616	1,568	97.0
	鶏卵	118	117	112	105	93.8
	肉豚	1,913	1,781	1,749	1,821	104.1
	その他畜産物	1,079	1,238	1,234	1,143	92.6
小計		4,749	4,787	4,711	4,637	98.4
合計		29,687	30,929	32,451	34,268	105.6

##### イ 損益の状況

平成 29 事業年度の販売事業総利益は 18 億 11 百万円で、前年度に比べ 47 百万円 (2.7%) の増加となった。(表 19)

表 19 販売事業の損益の推移 (単位：百万円)

事業年度		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	前年度比 (%)
販売品取扱高 (A)		29,687	30,929	32,451	34,268	105.6
収 益	販売品販売高	4,418	4,478	5,085	5,320	104.6
	販売手数料	1,441	1,524	1,594	1,616	101.4
	その他収益	449	512	837	442	52.8
計 (B)		6,308	6,814	7,517	7,378	98.2
費 用	販売品販売原価	3,668	4,009	4,292	4,508	105.0
	販売費	188	191	187	185	98.9
	その他費用	797	914	1,273	873	68.6
計 (C)		4,652	5,114	5,753	5,567	96.8
販売事業総利益 (D) = (B) - (C)		1,656	1,700	1,764	1,811	102.7
利益率 (%) (D) / (A)		5.6	5.5	5.4	5.3	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>  
環境農政局農政部農政課  
団体指導グループ 電話 045-210-4433